令和８年度事業計画

１．総務部

主たる事業	具体的内容
１．会則及び諸規程の整備	・会則及び諸規程の検討、整備
２．政治連盟への対応	・政治連盟との情報共有
３．その他	・土地家屋調査士会諸規程集の発行 ・非土地家屋調査士実態調査への対応 ・事務局への問い合わせ、苦情等に対する対応

２．財務部

主たる事業	具体的内容
１．財政の改善	・収入及び支出内容の精査、検討 ・財政の健全性の向上
２．事務局体制の充実	・事務全般の効率化の検討及び実施
３．土地家屋調査士国民年金基金及び日調連共済会の取扱う各種保険の斡旋	・新入会員の入会手続き時等における加入啓発
４．親睦事業の実施	・会員間の親睦を深める事業の企画及び実施

３．業務部

主たる事業	具体的内容
１．業務関係法規その他業務に関する調査及び研究	・土地家屋調査士業務に関する研究及び連絡 ・報酬に関する調査及び研究
２．業務改善に関する企画	・登記業務に関する研究、情報収集と分析 ・高度な知識や技術を養成するための研修会への会員派遣 ・長崎地方法務局と事務打合せ会の開催
３．境界鑑定委員会の事業推進	・境界に関する研究

４．研修部

主たる事業	具体的内容
１．研修会の実施	・全体研修会　年間３回の企画、実施 ・令和８年度年次研修（第２期）の企画、実施 ・研修管理システム(manaable)の活用、促進 ・本会主催の新人研修会の企画、実施
２．日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援	・研修会情報の収集と会員への案内 ・受講者への参加支援と報告書の活用 ・新人研修、特別研修への対応
３．ＣＰＤ制度への対応	・ＣＰＤポイントの管理 ・自己申告促進への対応
４．ｗｅｂ研修への対応	・全体研修会でのｗｅｂ配信の実施 ・研修管理システム(manaable)を活用したｗｅｂ受講設備への対応
５．その他	・支部研修会への対応

５．広報部

主たる事業	具体的内容
１．会報ながさきの発刊	・年２回発刊
２．長崎会ｗｅｂサイトの利活用推進	・ｗｅｂサイトを利用した情報発信の継続 ・ｗｅｂサイト内情報の適正化の実施
３．啓発活動	・無料相談会、行政庁の主管する市民相談等への支援及び告知 ・各支部の出前授業への支援及び告知 ・外部機関への啓発活動 ・カレンダーの作成協力 ・土地家屋調査士のＰＲ活動の継続

６．社会事業部

主たる事業	具体的内容
１．制度対策に関する対応	・不動産に関する新制度への対応 （所有者不明土地及び建物、空き家対策、財産管理人制度、国庫帰属法） ・狭あい道路整備事業に関する研究 ・地図作成事業の推進

７．境界問題相談センターながさき

主たる事業	具体的内容
１．センター業務の運営	・センター業務の実施、運営 ・日調連、他会、法務省等の情報収集 ・規則、運営規定の整理 ・長崎地方法務局筆界特定室との連携対応